

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:大間町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,341	固定負債	4,313
有形固定資産	9,212	地方債	2,873
事業用資産	7,467	長期未払金	50
土地	601	退職手当引当金	412
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,768	その他	978
建物減価償却累計額	-8,861	流動負債	678
工作物	815	1年内償還予定地方債	469
工作物減価償却累計額	-507	未払金	43
船舶	2,609	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,374	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	129
その他	-	負債合計	4,991
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	415	固定資産等形成分	12,733
インフラ資産	1,666	余剰分(不足分)	-4,796
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	12,541		
工作物減価償却累計額	-10,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	511		
物品減価償却累計額	-431		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	62		
その他	6		
投資その他の資産	3,061		
投資及び出資金	293		
有価証券	0		
出資金	59		
その他	234		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57		
長期貸付金	900		
基金	1,814		
減債基金	-		
その他	1,814		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	587		
現金預金	185		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	392		
財政調整基金	339		
減債基金	53		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1	純資産合計	7,937
資産合計	12,928	負債及び純資産合計	12,928

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:大間町  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,442
業務費用	2,339
人件費	526
職員給与費	460
賞与等引当金繰入額	36
退職手当引当金繰入額	-32
その他	61
物件費等	1,751
物件費	816
維持補修費	199
減価償却費	736
その他	-
その他の業務費用	63
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	4
その他	41
移転費用	2,103
補助金等	1,514
社会保障給付	272
他会計への繰出金	315
その他	2
経常収益	111
使用料及び手数料	31
その他	80
純経常行政コスト	4,331
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	4,312

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:大間町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	8,385	13,359	-4,974	
純行政コスト(△)	-4,312		-4,312	
財源	3,863		3,863	
税金等	2,673		2,673	
国県等補助金	1,190		1,190	
本年度差額	-449		-449	
固定資産等の変動(内部変動)		-627	627	
有形固定資産等の増加		678	-678	
有形固定資産等の減少		-736	736	
貸付金・基金等の増加		1,981	-1,981	
貸付金・基金等の減少		-2,550	2,550	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-448	-626	178	
本年度末純資産残高	7,937	12,733	-4,796	

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:大間町  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,730
業務費用支出	1,627
人件費支出	554
物件費等支出	1,015
支払利息支出	18
その他の支出	41
移転費用支出	2,103
補助金等支出	1,514
社会保障給付支出	272
他会計への繰出支出	315
その他の支出	2
業務収入	3,819
税収等収入	2,676
国県等補助金収入	1,033
使用料及び手数料収入	31
その他の収入	80
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	89
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,634
公共施設等整備費支出	656
基金積立金支出	1,063
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	916
その他の支出	-
投資活動収入	2,722
国県等補助金収入	158
基金取崩収入	1,932
貸付金元金回収収入	614
資産売却収入	19
その他の収入	-
投資活動収支	87
【財務活動収支】	
財務活動支出	656
地方債償還支出	475
その他の支出	181
財務活動収入	444
地方債発行収入	444
その他の収入	-
財務活動収支	-212
本年度資金収支額	-36
前年度末資金残高	221
本年度末資金残高	185
前年度末歳計外現金残高	335
本年度歳計外現金増減額	-335
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	185

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,723,975,299	599,735,573	115,419,570	19,208,291,302	11,741,737,177	574,374,113	7,466,554,125
土地	601,018,864	-	991	601,017,873	-	-	601,017,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,632,051,753	233,166,173	97,185,000	14,768,032,926	8,860,804,693	317,215,077	5,907,228,233
工作物	815,325,271	-	-	815,325,271	506,881,714	19,753,959	308,443,557
船舶	2,608,847,000	-	-	2,608,847,000	2,374,050,770	237,405,077	234,796,230
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,732,411	366,569,400	18,233,579	415,068,232	-	-	415,068,232
インフラ資産	12,485,274,691	55,559,210	-	12,540,833,901	10,874,687,685	89,516,454	1,666,146,216
土地	11,216	79,170	-	90,386	-	-	90,386
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	12,485,263,475	55,480,040	-	12,540,743,515	10,874,687,685	89,516,454	1,666,055,830
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	493,828,341	18,651,465	1,920,000	510,559,806	431,147,272	34,579,950	79,412,534
合計	31,703,078,331	673,946,248	117,339,570	32,259,685,009	23,047,572,134	698,470,517	9,212,112,875

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	800,680,359	2,315,654,426	984,212,814	208,253,647	972,451,288	10,721,751	3	2,174,579,837	7,466,554,125
土地	-	-	-	-	-	-	-	601,017,873	601,017,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	796,621,524	2,236,239,952	574,325,414	208,253,647	753,021,949	11	3	1,338,765,733	5,907,228,233
工作物	3	78,292,474	-	-	219,429,339	10,721,740	-	1	308,443,557
船舶	-	-	-	-	-	-	-	234,796,230	234,796,230
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,058,832	1,122,000	409,887,400	-	-	-	-	-	415,068,232
インフラ資産	547,429,871	-	-	-	996,268,265	122,332,943	-	115,137	1,666,146,216
土地	79,829	-	-	-	-	-	-	10,557	90,386
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	547,350,042	-	-	-	996,268,265	122,332,943	-	104,580	1,666,055,830
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	662,472	5,630,559	4	4,308,074	44,109,316	11	2,975,060	21,727,038	79,412,534
合計	1,348,772,702	2,321,284,985	984,212,818	212,561,721	2,012,828,869	133,054,705	2,975,063	2,196,422,012	9,212,112,875

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計	0		0				0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
水道事業会計	233,900,000	1,660,475,313	1,182,904,727	477,570,586	233,900,000	100%	477,570,586	0	233,900,000
合計	233,900,000	1,660,475,313	1,182,904,727	477,570,586	233,900,000		477,570,586		233,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
【有価証券】										
むつ湾フェリー株式会社	1,050,000	66,891,879	13,679,112	53,212,767	100,000,000	0.01%	5,321	1,049,000	1,000	1,050,000
【出資による権利】										
全国漁業信用基金協会	23,900,000	107,365,713,760	42,222,016,646	65,143,697,114	2,415,550,000	0.99%	644,546,526		23,900,000	23,900,000
あおもり農林業支援センター	20,000	329,630,537	200,217,353	129,413,184	1,810,000	1.10%	1,429,980		20,000	20,000
青森県水産振興会	18,000	15,688,179	41,152	15,647,027					18,000	210,000
青森県畜産協会	314,000	1,317,722,424	132,406,044	1,185,316,380	104,661,678	0.30%	3,556,119		314,000	1,770,000
青森県信用保証協会	10,850,000	304,788,420,415	279,741,496,014	25,046,924,401	23,462,324,551	0.05%	11,582,788		10,850,000	10,850,000
下北地方森林組合	5,408,000	541,270,281	59,772,997	481,497,284	93,491,000	5.78%	27,852,278		5,408,000	5,408,000
青森県農業信用基金協会	1,400,000	49,621,506,368	45,937,963,241	3,683,543,127	2,316,700,000	0.06%	2,225,994		1,400,000	1,400,000

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
漁港漁場漁村技術研究所	200,000	1,033,025,690	120,784,625	912,241,065	150,000,000				200,000	200,000
青森県観光連盟	100,000	891,697,327	109,687,274	782,010,053	209,973,873	0.05%	372,432		100,000	100,000
青森県栽培漁業振興協会	12,037,000	854,395,242	99,890,242	754,505,000	801,428,000	1.50%	11,332,243		12,037,000	12,037,000
シイライン株式会社	328,000	168,643,525	116,119,718	52,523,807	52,523,807	0.62%	328,000		328,000	500,000
地方公共団体金融機構	600,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.00%	14,237,333		600,000	600,000
大間町社会福祉協議会(子育てはつらつ応援事業)	3,000,000	0		0					3,000,000	3,000,000
ふるさと情報センター設立寄附金	500,000	0		0					500,000	0
地域情報化センター会費	231,000	0		0					231,000	0
(財)青森県長寿社会振興財団出損金	72,000	0		0					72,000	0
(財)暴力追放青森県民会議出損金	476,000	746,177,264	8,162,613	738,014,651	715,000,000	0.07%	491,322		476,000	0
合計	60,504,000	25,024,069,782,891	24,531,144,237,031	492,925,545,860	47,025,462,909	0	717,960,335	1,049,000	59,455,000	61,045,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	339,282,472	-	-	-	339,282,472	229,282,472
減債基金(短期)	52,961,476	-	-	-	52,961,476	52,961,476
役場庁舎建設基金	101,829,889	-	-	-	101,829,889	101,829,889
地域福祉基金	150,088,617	-	-	-	150,088,617	88,617
農業振興基金	3,221,292	-	-	-	3,221,292	3,221,292
水産振興基金	1,140,120,789	-	-	-	1,140,120,789	1,140,120,789
磯根資源増殖事業基金	520,915	-	-	-	520,915	520,915
文教施設整備基金	46,505,880	-	-	-	46,505,880	46,505,880
ふるさと創生基金	2,272,352	-	-	-	2,272,352	2,272,352
ふるさと応援基金	124,558,803	-	-	-	124,558,803	89,798,803
青少年海外派遣基金	14,478,985	-	-	-	14,478,985	14,478,985
下水道事業債償還基金	2,164,853	-	-	-	2,164,853	2,164,853
公共用施設維持運営基金	-	-	-	-	-	-
土地開発基金	716,483	-	43,000,000	-	43,716,483	716,628
奨学基金	138,503,904	-	-	40,119,000	178,622,904	181,862,904
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	490,667	-	-	5,598,354	6,089,021	6,089,021
合計	2,117,717,377	-	43,000,000	45,717,354	2,206,434,731	1,871,914,876

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
....					
その他の貸付金					
大間漁業協同組合 経営強化資金貸付金	900,000,000	-	-	-	900,000,000
合計	900,000,000	-	-	-	900,000,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	55,960,841	3,637,455
町民税(個人)	16,139,464	1,049,065
町民税(法人)	985,300	64,044
固定資産税	35,398,457	2,300,901
軽自動車税	3,437,620	223,445
その他の未収金	1,411,000	-
児童福祉費負担金	462,400	30,056
住宅使用料	948,600	61,659
不動産貸付収入	-	-
雑入	-	-
小計	57,371,841	3,729,170
合計	57,371,841	3,729,170

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等	-	-
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	9,360,106	608,407
町民税(個人)	3,621,883	235,422
町民税(法人)	150,000	9,750
固定資産税	4,957,623	322,246
軽自動車税	630,600	40,989
その他の未収金	764,050	49,663
児童福祉費負担金	229,650	14,927
住宅使用料	534,400	34,736
不動産貸付収入	-	-
雑入	-	-
小計	10,124,156	658,070
合計	10,124,156	658,070

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	244,686,012	45,768,413	233,463,970	-	-	11,222,042	-	-	-
公営住宅建設	297,373,263	7,188,046	297,373,263	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	242,530,003	4,018,511	242,530,003	-	-	-	-	-	-
その他	1,270,943,166	276,034,774	1,163,131,764	107,811,402	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,265,568,750	130,538,312	1,255,542,979	-	-	10,025,771	-	-	-
減税補てん債	3,599,151	1,434,020	-	-	-	3,599,151	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,752,136	4,100,488	10,281,029	7,471,107	-	-	-	-	-
合計	3,342,452,481	469,082,564	3,202,323,008	115,282,509	-	24,846,964	-	-	-

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,342,452,481	3,037,768,035	261,659,641	43,024,805	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,342,452,481	469,082,564	467,958,657	285,288,446	285,285,315	266,418,351	953,338,240	358,110,166	164,275,592	92,695,150

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	443,124,000	411,592,000	-	443,124,000	411,592,000
賞与等引当金	35,591,234	36,425,447	35,591,234	-	36,425,447
合計	549,947,124	448,017,447	-	443,124,000	448,017,447

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	下北地域広域行政事務組合負担金	下北地域広域行政事務組合	763,351,000	
	大間病院会計負担金	大間病院	231,245,000	
	退職手当組合負担金	青森県市町村職員退職手当組合	63,629,961	
	地域振興商品券	町民	48,577,000	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	43,579,000	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付	町民	43,000,000	
	社会福祉法人大間町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 大間町社会福祉協議会	33,607,583	
	物価高騰対策商品券	町民	24,421,000	
	燃料費高騰対策事業者支援補助金	事業者・漁業者	23,450,000	
	大間町水道事業会計負担金	水道事業会計	17,141,914	
	小規模経営改善普及及び商工振興事業補助金	大間町商工会	16,846,273	
	青森県子育て世帯臨時特別給付金	町民	15,700,000	
	大間町水産振興事業費補助金	大間漁業協同組合及び奥戸漁業協同組合	13,427,000	
	下北医療センター負担金	下北医療センター	13,330,012	
	下北北部地区中山間地域総合整備事業負担金	青森県知事	12,306,343	
	大間町高等学校生等学びの継続支援給付金	町民	12,300,000	
	港湾改修事業負担金	青森県知事	11,500,000	
	地域活性化総合対策支援事業補助金(繰越分)	町民	9,900,000	
	生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策	町民	9,326,000	
	漁港施設機能強化事業負担金	青森県知事	7,500,000	
	大間町大学生等応援給付金	町民	7,500,000	
	大間町特定教育・保育施設等療育支援事業費	各保育園	7,500,000	
	地域水産物供給基盤整備事業負担金	青森県知事	7,500,000	
	港湾浚渫事業負担金	青森県知事	7,322,333	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付	町民	6,500,000	
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金	町民	6,050,000	
	大間町観光協会補助金	大間町観光協会	5,353,083	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	町民	4,800,000	
	大間町児童生徒に係る選抜等大会出場補助金	大間保育園及びうみの子保育園	3,429,225	
	利用者負担軽減対策事業費補助金	各事業者	3,351,000	
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	下北交通株式会社	2,652,000	
	一般社団法人しもきたTABIあしすと負担	しもきたTABIあしすと	2,544,000	
	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	各保育園	2,237,430	
	下北圏域障害支援区分認定審査会負担金	むつ市	2,208,522	
	地方公共団体情報システム機構交付金	地方公共団体情報システム機構	2,096,000	
	港整備事業負担金	青森県知事	2,000,000	
	敬老会補助金	婦人会及び社会福祉協議会	1,914,000	
	大間町地域沿岸漁業振興対策事業費補助金	大間漁業協同組合及び奥戸漁業協同組合	1,843,000	
	水産多面的機能発揮対策事業負担金	青森県水産多面的機能発揮対策地域協議会	1,724,297	
	保育所給食費補助金	各保育園	1,264,500	
	町内会補助金	各町内会	1,211,000	
	その他		18,719,319	
	小計		1,513,857,795	
合計		1,513,857,795		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	591,986,235	
		地方交付税	2,067,000	
		地方譲与税	22,743,000	
		その他	2,059,314,729	
		長期延滞債権、未収金等の振替	-2,873,932	
		小計	2,673,237,032	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	157,600,340
			計	157,600,340
		経常的補助金	国県等支出金	1,032,595,644
			計	1,032,595,644
		小計		1,190,195,984
		合計		3,863,433,016
特別会計				
.....				

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,312,400,187	1,032,595,644	324,056,000	2,243,941,392	711,807,151
有形固定資産等の増加	678,460,229	157,600,340	120,100,000	378,012,329	22,747,560
貸付金・基金等の増加	1,980,652,257	0	0	1,978,718,281	1,933,976
その他					
合計	6,971,512,673	1,190,195,984	444,156,000	4,600,672,002	736,488,687

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	
現金	184,873,324
要求払預金	-
短期投資	-
合計	184,873,324

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～60年
その他	5年
物品	2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

##### ② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

##### ③ 市場価格がないものうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じた会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

年度末に全ての職員が退職したとして計算した金額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算した額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

##### ② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

## 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当する事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

###### ② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

###### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 44,724 千円

###### ⑤ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において出資金が 500 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

##### (2) 貸借対照表に係る事項

###### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

###### ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,116,178 千円

##### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

###### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

###### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

##### (4) 資金収支計算書に係る事項

###### ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 263,689 千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △938,713 千円

基礎的財政収支 △675,024 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,035,365 千円	6,850,491 千円
基金繰入額	千円	千円
歳計剰余金処分	千円	170,000 千円
繰越金に伴う差額	△50,540 千円	千円
資金収支計算書	6,984,825 千円	7,020,491 千円

歳計剰余金処分については、歳入歳出決算書では除いていますが、公会計では計上するため相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上していますが、公会計では計上しないため相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	88,572 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	157,600 千円
減価償却費	△736,118 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,834 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	31,532 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4,387 千円
資産除売却損	△0 千円
資産売却益	18,588 千円
資産評価差額	0 千円
無償所管換等	500 千円
その他	- 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	△1,921 千円
純資産変動計算書の本年度純資産変動額	△448,467 千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	3,866 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
22,748 千円